

業績ハイライト 平成25年度の事業の概況（単体）

主要な経営指標の推移

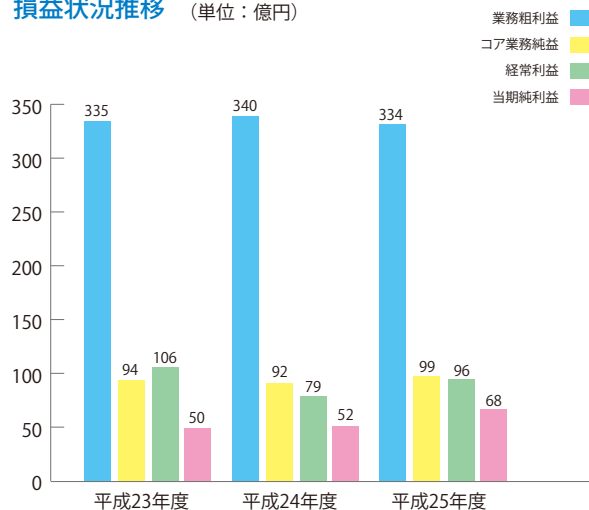
（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	421	406	448	417	420
経常利益又は経常損失(△)	88	69	106	79	96
当期純利益又は当期純損失(△)	87	66	50	52	68
純資産額	860	909	997	1,102	1,142
総資産額	19,437	20,670	21,145	22,132	23,315
預金残高(譲渡性預金を含む)	17,985	18,421	19,196	19,903	20,829
貸出金残高	11,993	12,874	13,684	14,337	15,490
有価証券残高	6,082	6,804	6,476	6,359	6,788
資本金	146	146	146	146	146
自己資本比率(国内基準)	12.00%	11.93%	11.45%	11.28%	11.84%
発行済株式総数	1億7,633万株	1億7,633万株	1億7,633万株	1億7,633万株	1億7,633万株
1株当たり年間配当金	6.00円	6.00円	6.00円	7.00円	7.00円
従業員数	1,486人	1,485人	1,479人	1,480人	1,464人

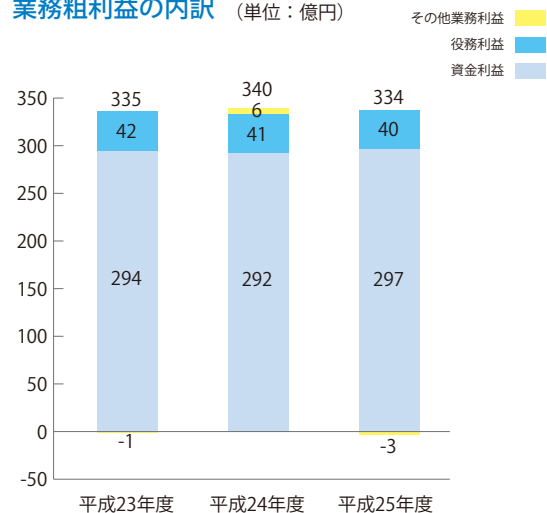
損益の状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前期に比べ3億円増加して420億円となりました。経常費用は、営業経費や与信関連費用が減少したことから、前期に比べ14億円減少して324億円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ17億円増加して96億円、当期純利益は、前期に比べ16億円増加して68億となりました。

損益状況推移（単位：億円）



業務粗利益の内訳（単位：億円）



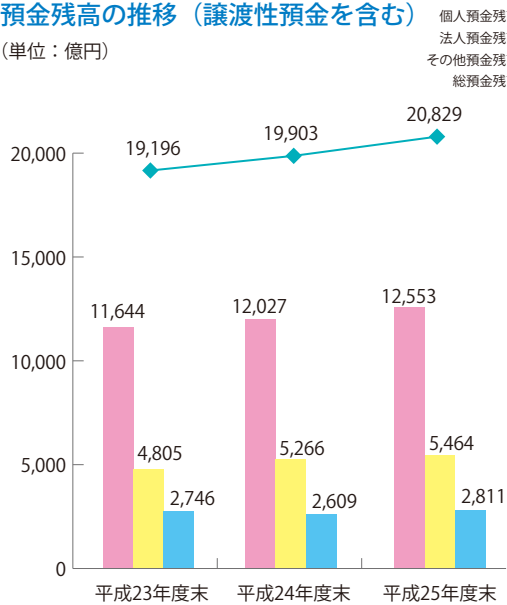
用語の解説

- 業務粗利益…「資金利益」＋「役務取引等利益」＋「その他業務利益」
- 業務純益…銀行の本業で発生する利益で、一般事業会社のいわゆる「営業利益」に相当します。
- コア業務純益…業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加算し、債券関係損益を控除したものであり、銀行の一時的な要因に左右されない実質上の利益を表す指標です。
- 経常利益…業務純益から株式関係損益や不良債権処理額などの臨時損益を加減したものです。
- 当期純利益…経常損益に特別損益を加減し、税金支払い後の利益です。

預金および預り資産業務の状況

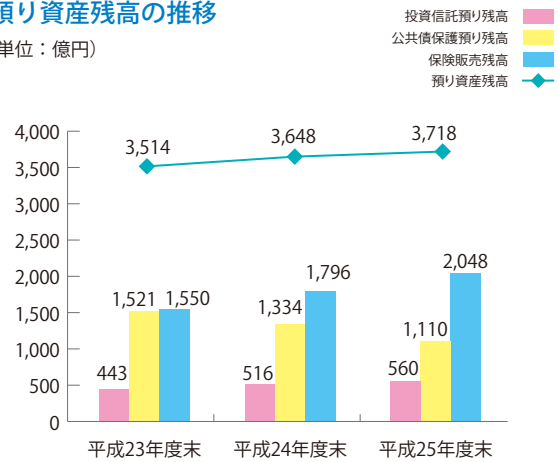
預金残高の推移（譲渡性預金を含む）

(単位：億円)



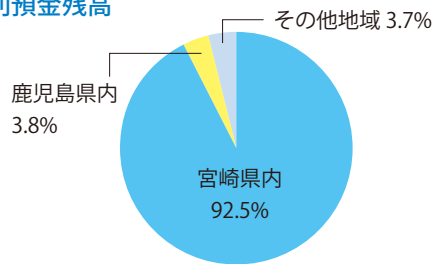
預り資産残高の推移

(単位：億円)



平成 25 年度末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託や保険販売が増加し、前期末に比べ 70 億円増加して、3,718 億円となりました。

地域別預金残高



総預金残高 2兆829億円
 (うち宮崎県内残高) 1兆9,269億円
 (うち鹿児島県内残高) 788億円

預金（譲渡性預金を含む）の当期末残高は、個人預金を中心に、法人預金、公金預金ともに増加し、前期末に比べ 926 億円増加して 2 兆 829 億円となりました。

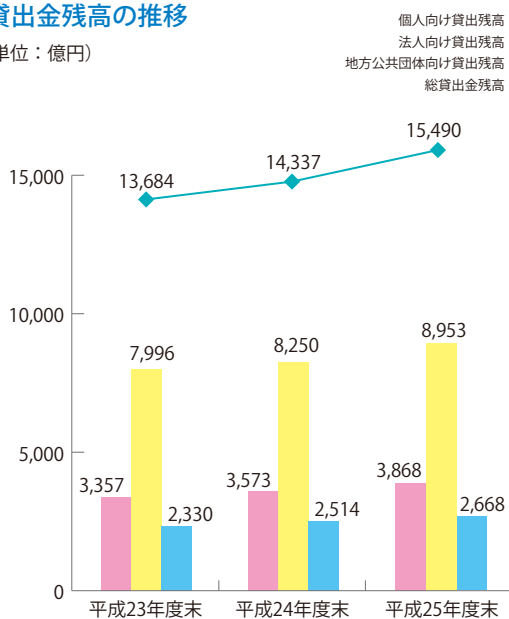


総預金残高の 96% 以上を地域の皆さまからお預かりしております。

貸出金の状況

貸出金残高の推移

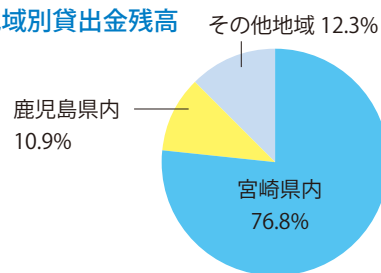
(単位：億円)



貸出金の当期末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前期末に比べ 1,153 億円増加して 1 兆 5,490 億円となりました。

総貸出金残高の 87% 以上を、地域の皆さまへお貸し出ししております。地域の皆さまからお預かりした預金を、地域の皆さまへお貸しすることにより、地域の円滑な資金の流れを保ち、地域経済の発展に寄与しております。

地域別貸出金残高



総貸出金残高 1兆5,490億円
 (うち宮崎県内残高) 1兆1,896億円
 (うち鹿児島県内残高) 1,694億円



業績ハイライト 平成25年度の事業の概況（単体）

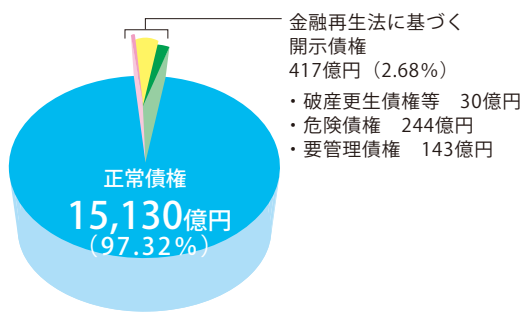
不良債権の状況

資産の健全性を追求し、厳格な自己査定に基づく償却・引当を行っております。

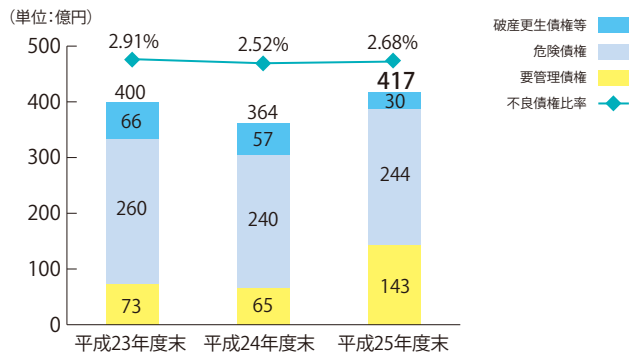
金融再生法に基づいて査定した平成25年度末の資産のうち、要管理債権以下の合計額（いわゆる不良債権）は417億円、不良債権比率は2.68%です。

これらの不良債権につきましては、十分な水準の引当を実施しております。

総与信に占める各債権の割合



不良債権残高の推移



金融再生法開示債権の状況

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	57	30
危険債権	240	244
要管理債権	65	143
合計 (A)	364	417
保全額 (B)	271	294
貸倒引当金	88	88
担保保証等	183	205
保全率 (B) / (A)	74.66%	70.51%

用語の解説

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権…債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権…3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権…債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(単位: 億円)
(参考)

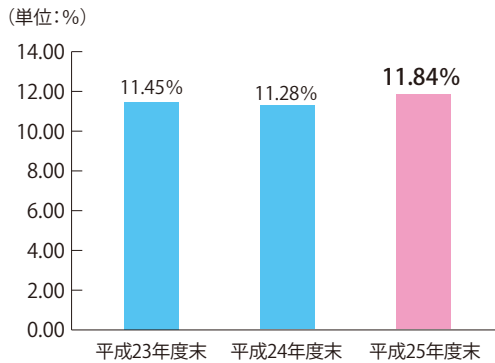
自己査定における債務者区分	分類 (償却後)				金融再生法に基づく開示債権	引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 3	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当 (4)	全額引当 (9)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 30	13	100.00%	破綻先債権 3
実質破綻先 26	18	11	—	—				
破綻懸念先 244	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当 (111)		危険債権 244	54	76.91%	延滞債権 270
	118	69	56					
要管理先 155	9	146	※ () 内の計数は引当前の分類額		要管理債権 143	20	53.35%	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 143
	担保等信用							
要管理先以外の要管理先 1,546	313	1,233			正常債権 15,130	16		
正常先 (国、地公体を含む) 13,571	13,571							
合計 15,548	非分類 14,031	II分類 1,461	III分類 (115) 56	IV分類 (9) —	合計 15,548	合計 105	要管理債権以下合計 70.51%	リスク管理債権合計 417

※開示対象債権

○金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権 ○リスク管理債権 … 貸出金

資本の状況

自己資本比率の推移



毎期の剰余金を配当原資に充てるとともに、別途積立金として積み立て、自己資本の充実を図っております。

平成25年度末の自己資本比率は、法人貸出、個人貸出の増加によりリスクアセットが増加しましたが、劣後債の発行および利益の積み上げにより、平成24年度末に比べ、0.56ポイント上昇して11.84%となりました。安全性、健全性は引き続き高い水準を確保しております。

格付の取得について

「格付」とは、格付の対象となる債権（社債・CP等）について、約束通り元金の返済および利息が支払われる確実性の程度を、利害関係の無い公正な第三者が判断（評価）し、その結果を簡潔な記号で表示したものです。

当行は、平成11年11月に株式会社日本格付研究所（JCR）から格付を取得いたしました。以降、継続して格付の見直しを実施しており、今回も引き続き長期発行体格付「A」ランクの高い評価を取得しております。

株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期発行体格付「A」を取得しております。（平成26年5月公表）

ランク	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	「債務履行の確実性は高い。」
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
LD	一部の債務について約定どおりの債務履行を行っていないが、その他の債務については約定どおりの債務履行を行っているとしてJCRが判断している。
D	実質的にすべての金融債務が債務不履行に陥っているとJCRが判断している。

（注）AAからBまでの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示す符号としてプラス（+）もしくはマイナス（-）の符号を使用することもあります。